

【日本消費者物価指数（23年4月）】

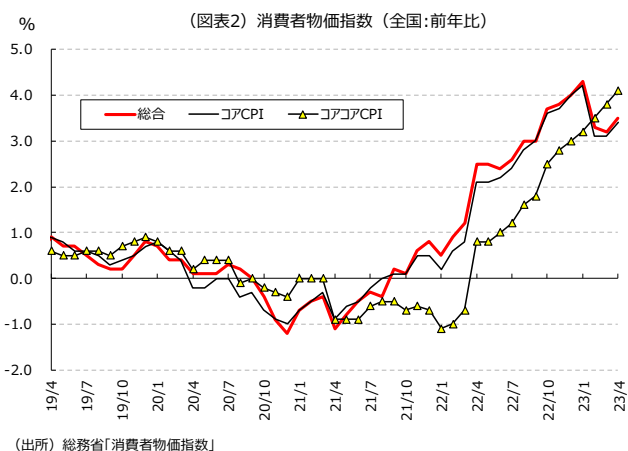
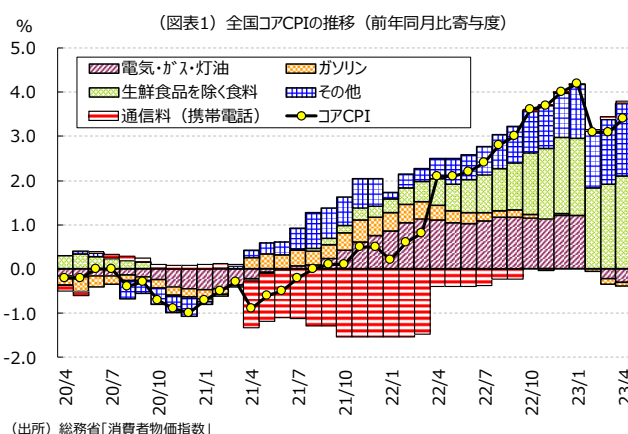
食品価格はいったんピークアウトへ ～電気料金再値上げの影響に要注目～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 0.3%ポイントの伸び幅拡大

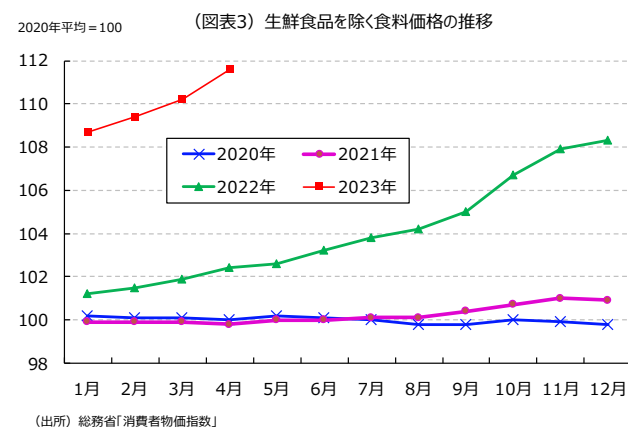
4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）は前年比+3.4%と、3月から+0.3%ポイント伸び幅が拡大した（図表1）。総合指数は3月の同+3.2%から同+3.5%へ、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は同+3.8%から同+4.1%へと、いずれも+0.3%ポイントずつ拡大した（図表2）。

引き続き、食品価格上昇の影響が大きい（図表3）。「生鮮食品を除く食料」の伸びは3月の前年比+8.2%から同+9.0%まで拡大、総合指数への寄与度は+1.85%から+2.02%まで+0.18%ポイント拡大した。インバウンドの回復に伴うホテル代の値上げに伴い、4月の宿泊料は前年比+8.1%と、3月の同▲0.6%から7ヵ月ぶりにプラス転換。寄与度差は+0.08%ポイントとなった。生鮮食品を除く食料と宿泊料だけで、今月の総合指数の上昇率をほとんど説明できる計算である。宿泊料については、全国旅行支援の寄与度が、▲0.13%ポイントから▲0.05%ポイントに縮小（総務省試算）したことも影響した。



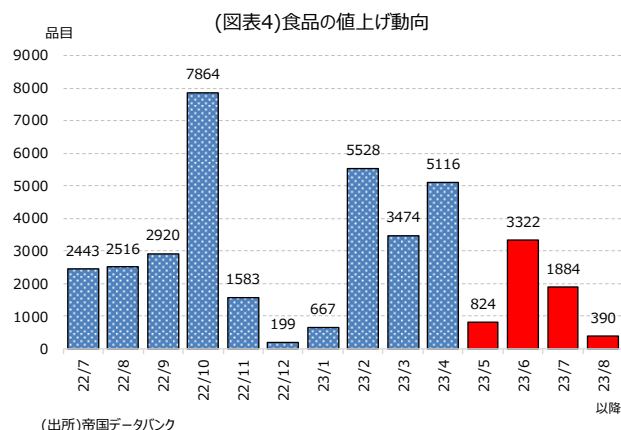
2. 食料価格の上昇ペースは鈍化へ

生鮮食品を除く食料の内訳では、ヨーグルト（3月：前年比+4.6%→4月：同+9.6%）、バター（同▲0.9%→同+10.8%）、チーズ（国産品）（同+22.7%→同+30.1%）等の乳製品が上昇したほか、チョコレート（同+8.8%→同+15.0%）、アイスクリーム（同+0.1%→同+9.0%）等の菓子類、果実ジュース（同+6.0%→同+11.5%）、スポーツドリンク（同+6.9%→同+10.2%）等の飲料、ワイン（国産品）（同+3.7%→同+7.6%）等の酒類など、幅広い品目で上昇している。鶏卵（同+29.4%→同+33.7%）の上昇率は3割に達した。逆に、一時伸び率が40%に達した食用



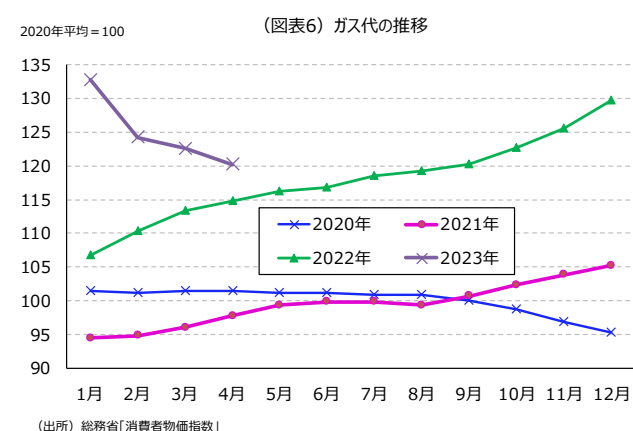
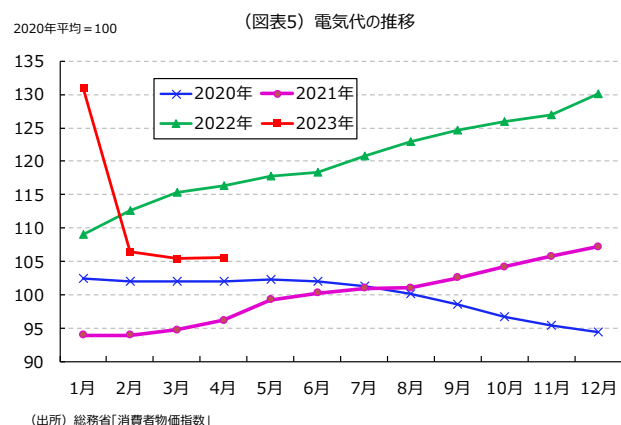
油（同+24.3%→同+21.0%）等の油脂類は上昇ペースがピークアウトしている。

帝国データバンクの、「食品主要 195 社」価格改定動向調査（4 月 28 日時点）によれば、2023 年における家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数が累計 2 万 1,205 品目に上ったとのことである。2 万品目の値上げが明らかになったのは前年が 7 月だったのに対し、2023 年は 4 月と 3 ヶ月早かった。ほとんどが原材料費の上昇を理由として挙げており、7 月以降も、輸入小麦の価格改定、電気代の引き上げなどを背景に断続的な値上げが続く見通しである。ただ、値上げ品目数は 4 月の 5,116 品目から 5 月は 824 品目と急減しており（図表 4）、年初以来続いてきた値上げラッシュはいったん落ち着く見込みとなっている。



3. 注目される電気料金再値上げへの対応

政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果もあり、エネルギー価格の上昇は止まっている。エネルギー全体の上昇率は、政府の対策が電気料金に反映された 2 月以降、前年比マイナスに転じている。4 月は前年比▲4.4%と、3 月の同▲3.8%からマイナス幅が拡大し、寄与度差は▲0.05%ポイントとなった。内訳では、電気代が前年比▲9.3%（3 月：同▲8.5%、寄与度差▲0.03%ポイント）、都市ガス代が同+5.0%（同+10.0%、同▲0.05%ポイント）となっている（図表 5、6）。総務省によれば、上記の対策による総合指数への寄与度は▲1.00%ポイントで、うち電気代が▲0.83%ポイント、都市ガス代が▲0.16%ポイントとのことである。



ただ、6 月からは電力大手 7 社が申請していた家庭向け電気料金の値上げが実施される。再申請後の値上げ幅は幾分圧縮されたものの、それでも 14~42%と大きい。政府によれば、激変緩和措置等の物価対策を加味した場合は 7 社中 5 社が当初申請前よりも低い料金水準になるとのことだが、ここまでの値上げだけでも家計の負担感は相当大きくなっている。また、電気料金の激変緩和措置は 9 月末までが期限となっている。電気料金は家計の大きな関心事のひとつであり、総選挙が近いと考えられることもあって、新たな負担軽減策が打ち出される可能性は高いとみられる。

4. 価格上昇のすそ野は広がる

食料および、宿泊料が含まれる教養娯楽以外の大分類項目では、電子レンジ（3 月：前年比+3.3%→4 月：同+10.4%）、ルームエアコン（同+10.9%→同+18.8%）、照明器具（同+6.5%→同+14.0%）等が含まれる家具・家事用品（3 月からの寄与度差+0.03%ポイント）、マスク（同+4.5%→同+10.7%）、診療代（同▲0.4%→同

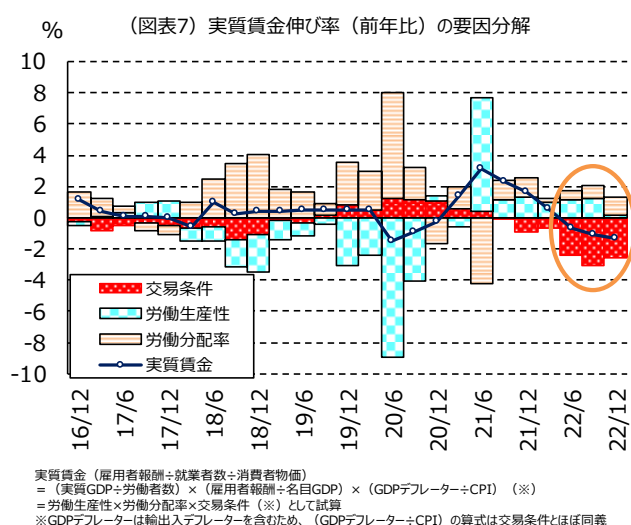
+0.4%)等が含まれる保健医療(寄与度差+0.02%ポイント)、鉄道運賃(JR以外)(同±0.0%→同+5.7%)等が含まれる交通・通信(寄与度差+0.03%ポイント)のプラス寄与幅が大きめの拡大となった。価格上昇のすそ野はじわじわと広がりつつある。

財・サービス別では、生鮮食品を除く財が同+5.1%(3月:同+4.8%)だったのに対し、サービスは同+1.7%(同+1.5%)となった。依然として財中心の上昇が続いているが、サービスの伸びもじわじわと高まっている。財価格の上昇は原材料費の上昇に伴うコストプッシュ的な要因が大きい。サービス価格については、燃料費の上昇に加え、コストの大宗を占める人件費の上昇が徐々に影響してきた可能性がある。春闘では大幅な賃上げが確実視されていることもあり、今後サービス価格は上昇トレンドを続ける可能性が高い。これで賃金上昇と物価上昇の好循環が実現すれば、コストプッシュ型の悪いインフレがディマンドプル型の良いインフレに転化する芽も出てくる。以前に比べればこうした楽観的なシナリオが実現する確率は上昇しているのは確かだが、現時点ではまだ50%を大きく下回るとみている。

5. 問われる賃上げの持続性

実質賃金上昇率は、労働生産性、労働分配率、交易条件(GDPデフレーター/消費者物価指数で計算)に分解できる(図表7)。2022年は、輸入物価上昇に伴う交易条件の悪化が実質賃金を大きく下押ししていた。輸入デフレーターは分子のGDPデフレーターに控除項目であり、輸入デフレーターが上昇すればGDPデフレーターは低下しやすく、輸入デフレーターが低下すればGDPデフレーターは上昇しやすくなる。したがって、2023年度後半にかけ、輸入デフレーターが沈静化すれば、交易条件はさらに改善する可能性が高い。同様に、分母のCPI(消費者物価指数)が下がっても交易条件は改善し、実質賃金の押し上げ要因となる。

もっとも、2024年以降の賃上げの持続性については現時点では疑問符が付く。今年的大幅な賃上げは、2022年の円安に伴う業績改善に支えられた面が大きかった。為替相場や労働分配率は、一方向への動きが続くことを期待できる性質のものではない。持続的、安定的な賃上げを実現するためには、生産性の上昇基調の定着が不可欠になるが、足元でも低迷が続いている。2024年度までの個人消費は均せば緩慢な回復にとどまるとみている。



(出所) 内閣府「四半期別QE速報」、総務省「労働力調査」より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411